

国公立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進

平成30年度予算額(案) 263億円(前年度予算額 337億円)

■ 世界をリードする教育拠点の形成

○ 卓越大学院プログラム

予算額(案) 56億円 (新規)

各大学が自身の強みを核に、国内外のトップ大学・研究機関・民間企業等と組織的に連携し、世界最高水準の教育力・研究力を結集した学位プログラムの構築と実践を通じて、高度な「知のプロフェッショナル」すなわち、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流及び新たな共同研究の創出が持続的に展開されるハブを形成する。

○ 博士課程教育リーディングプログラム

予算額(案) 71億円 (150億円)

俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を推進する。

○ Society5.0に対応した高度技術人材育成事業

予算額(案) 12億円 (9億円)

産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society5.0の実現に向けて人材不足が深刻化しているサイバーセキュリティ人材やデータサイエンティストといった、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する。

ー 未来価値創造人材育成プログラム

(a) 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業

(3億円 (新規))

産官学による実践的な教育ネットワークを構築し、文系理系を問わず様々な分野へ数理科学の応用展開を図り、それぞれの応用分野で数理・情動的課題解決力を持ち、新しい価値の創造を見いだせる人材(データサイエンティスト)を育成する。

(b) 科学技術の社会実装教育エコシステム拠点の形成

(1億円 (新規))

産学共同で科学技術の社会実装教育エコシステム拠点を形成し、工学分野におけるメジャー・マイナー、ダブルメジャーといった高度専門人材育成に必要な学部・大学院連結プログラムの先導的開発に向けたフィージビリティスタディを実施する。

■ 大学教育のグローバル展開力の強化

○ スーパーグローバル大学創成支援事業

予算額(案) 40億円 (63億円)

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現・加速するための人事・教務システムの改革など国際化を徹底して進める大学を支援する。

○ 大学の世界展開力強化事業

予算額(案) 15億円 (17億円)

大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流の実施等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を強化する。

ー COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援

(3億円 (新規))

オンライン国際協働学習(Collaborative Online International Learning, COIL)方式に基づく、我が国と米国の大学間交流を支援する。

■ 高大接続改革の推進

○ 「大学入学共通テスト」準備事業

予算額(案) 13億円 (9億円)

平成32年度から「大学入学共通テスト」を円滑に実施するため、記述式問題の作問・採点に係る信頼性・妥当性や実施運営上の検証等を行うプレテストを実施するとともに、試験実施体制を整備する。

○ 大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」

予算額(案) 12億円 (15億円)

入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、アクティブ・ラーニング、学修成果の可視化、入試改革・高大接続、長期学外学修プログラム、卒業時における質保証の取組の強化といった、各テーマにおける大学教育改革を推進する。

■ 革新的・先導的教育研究プログラムの開発推進

○ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

予算額(案) 21億円 (36億円)

若年層の東京一極集中を解消するため、大学、地方公共団体及び企業等が連携し、地域を担う人材を養成するための教育改革や、大学が中心となる地域の中核的な産業振興等のための取組を促進すること等を通じて、大学による地方創生を推進する。

■ 高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

○ 先進的医療イノベーション人材養成事業

予算額(案) 11億円 (25億円)

我が国の医療・健康水準の向上のため、高度な教育・研究・診療機能を有する大学・大学病院において、「がん専門医療人材」など、医療ニーズに対応した戦略的な医療人材養成拠点を形成する。

○ 大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業

予算額(案) 9億円 (9億円)

医療の高度化等に対応するため、優れた高度専門医療人(医師・歯科医師・看護師・薬剤師等)を養成するための教育体制の充実を推進する。

ー 課題解決型高度医療人材養成プログラム

(8億円 (8億円))

高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供できる優れた医療人材の養成を推進する。平成30年度は新たな領域(精神関連及び医療チームによる災害支援)を設定する。

※補助金のみ記載しており、また、億円単位未満は四捨五入しているため、合計額は一致しない。

背景・課題

- ◆ 第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、学術プレゼンスの向上、新産業の創出、イノベーションの推進等を担う様々な分野で活躍する高度な博士人材（知のプロフェッショナル）の育成が重要
- ◆ 優秀な若者が産業界・研究機関等の教育に参画し、多様な視点を養うことが重要であり、機関の枠を超えた連携による高度な大学院教育の展開が重要
- ◆ 一方で、優秀な日本人の若者が博士課程に進学しない「博士離れ」の解消は喫緊の課題

事業概要

【目的】◆ 各大学が自身の強みを核に、海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築

【対象領域】

- 国際的優位性、卓越性を有する領域
- 文理融合、学際、新領域
- 新産業の創出に資する領域
- 世界の学術の多様性確保への貢献が期待される領域

- ・ それぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
- ・ 人材育成・交流、共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点の形成

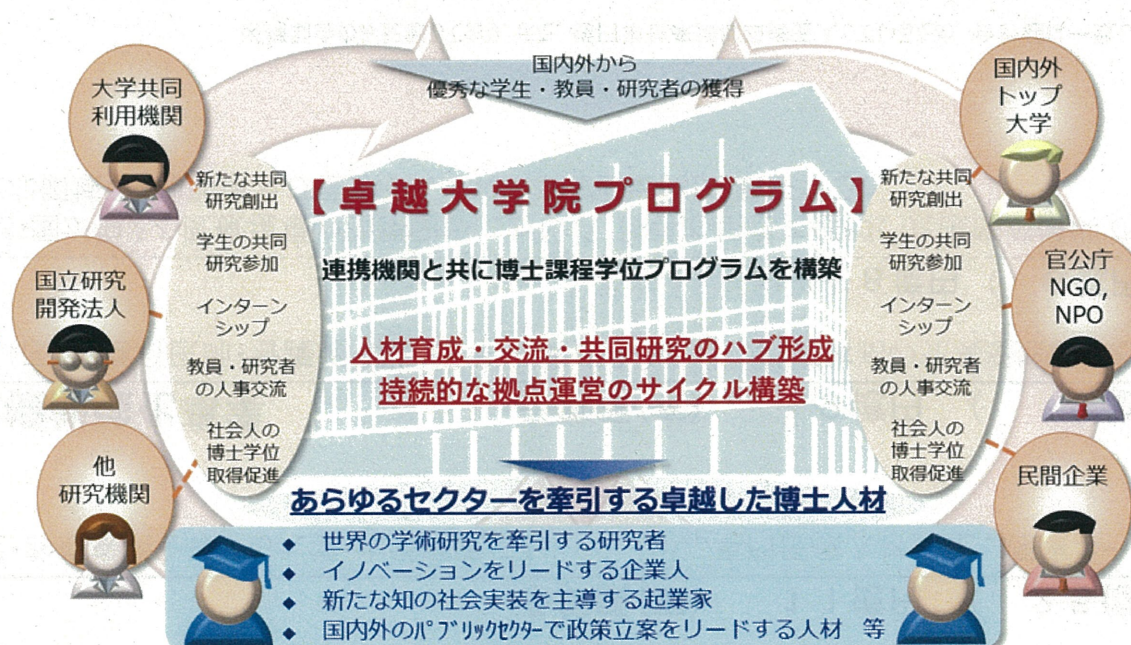
- ・ 各大学が養成する具体的な人材像を連携機関と共有し、4領域を組み合わせるプログラムを構築
- ・ プログラム構築に当たっては、大学本部の強力なコミットメントを通じ、大学が総力を挙げて取り組む → 大学院改革につなげる

【事業スキーム】

- ◇ 対象：博士課程が設置されている国公立大学
- ◇ 成果検証：・ 毎年度の進捗状況等のフォローアップ、事業開始4年目・7年目に評価を実施
※総じて当初の計画を下回るものは支援を打ち切り
- ・ 事業終了後10年間はプログラム修了者の追跡調査を実施
- ◇ 学内外資源：事業の継続性・発展性の確保のため、事業の進捗に併せて補助金額を減減
※7年目に初年度の1/3まで減減
→ 各大学は、初年度から一定の学内外資源を活用するとともに、事業の進捗に併せて学内外資源を増加

【事業成果】

- ・ あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
- ・ 持続的に人材育成・交流及び新たな共同研究が持続的に展開される拠点創出
→ 大学院全体の改革の推進



● Society5.0に対応した高度技術人材の育成拠点の形成

平成30年度予算額（案）：12億円
（平成29年度予算額：9億円）

背景・課題

- ◆第四次産業革命の進展による産業構造の変化に伴い、付加価値を生み出す競争力の源泉が、「モノ」や「カネ」から、「ヒト（人材）」・「データ」である経済システムに移行。
- ◆あらゆる産業でITとの組み合わせが進行する中で我が国の国際競争力を強化し、持続的な経済成長を実現させるには、ITを駆使しながら創造性や付加価値を発揮し、我が国の成長を支える産業基盤の強化とともに、新たな産業を創出する人材の育成が急務。

産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society 5.0の実現に向けて人材不足が深刻化しているサイバーセキュリティ人材、データサイエンティストや科学技術を社会実装できる人材といった、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する取組を支援。

事業の取組内容

取組1 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT) 8億円【継続】

産学連携による課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育の推進により、大学における情報技術人材の育成強化を目指す。

※PBL：Project Based Learning の略

取組1-① 学部学生に対する実践的教育の推進(enPiT II)

（運営拠点：1拠点、分野別中核拠点：4拠点）

- ・大学間連携により、PBL中心の実践的な教育を実施
- ・教育ネットワークを構築し、開発した教育方法や知見を全国に普及
- ・産業界と協力的な連携体制を構築

※enPiT（エンピット）：Education Network for Practical Information Technologiesの略

取組1-② IT技術者の学び直しの推進(enPiT-Pro) (5拠点)

- ・大学が有する最新の研究の知見に基づき、情報科学分野を中心とする高度な教育(演習・理論等)を提供
- ・拠点大学を中心とした産学教育ネットワークを構築し、短期の実践的な学び直しプログラムを開発・実践
- ・セキュリティ等の特に人材不足が深刻な分野の学び直し推進

取組2 未来価値創造人材育成プログラム 4億円【新規】

高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的でハイブリッドな人材の育成強化を目指す。

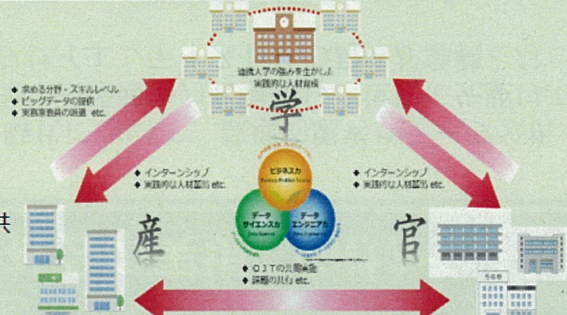
取組2-① 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業 3億円【新規】

産官学による実践的な教育ネットワークを構築し、文系理系を問わず様々な分野へ数理科学の応用展開を図り、それぞれの応用分野でデータから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す人材(データサイエンティスト)を育成する。

◆データサイエンティスト育成のための実践的教育の推進 (4拠点整備)

- ・産業界や地方公共団体と強力な連携体制を構築し、必要となるビッグデータの提供、実課題によるPBL（共同研究）やインターンシップ等からなる教育プログラムを開発・実践
- ・データサイエンスを学ぶ必要に駆られた社会人の学び直しの場を提供し、産官ともに人材不足の中で、Off-JTの産官共同実施の機会やコミュニティ形成を醸成

※Off-JT：Off-the-Job Training（職場外でのセミナーや講義による研修）



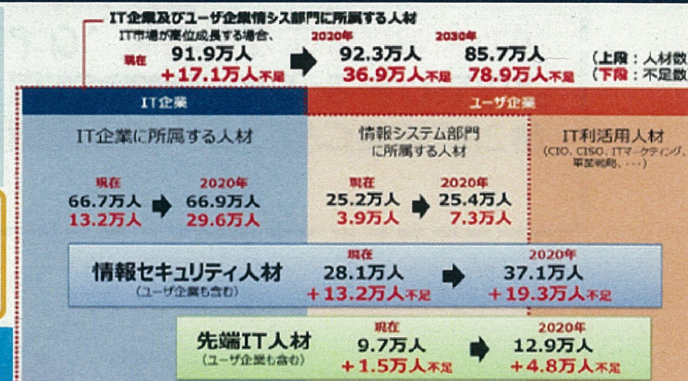
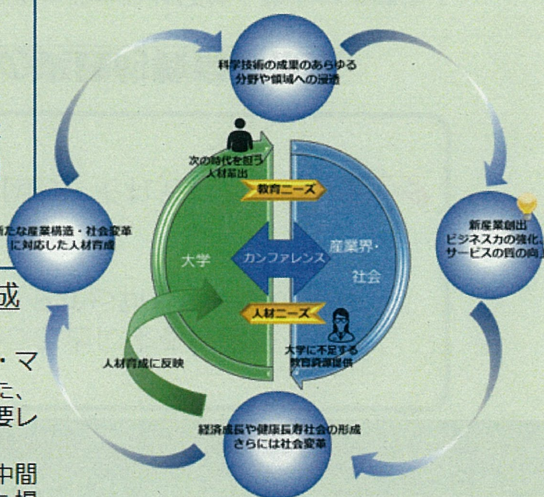
取組2-② 科学技術の社会実装教育エコシステム拠点の形成 1億円【新規】

産学共同で科学技術の社会実装に資する教育のエコシステム拠点を形成し、工学分野における主専攻・副専攻（メジャー・マイナー）、ダブルメジャーといった高度専門人材育成に必要な学部・大学院連結プログラムの先導的開発に向けたフィージビリティスタディを実施する。

◆社会実装教育の実現に不可欠なモデル作成

（運営拠点：1拠点、拠点大学：3拠点整備）

- ・学部と大学院の連結教育プログラム（メジャー・マイナー、ダブルメジャー）の先導的開発に向けた、現状把握、今後の展望、ターゲット、社会の需要レベルなどの明確化
- ・「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）」等の有識者会議等で取りまとめられた提言内容を踏まえた取組を実施。



（資料）IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果（平成28年6月経済産業省）

(a) 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業

【背景】

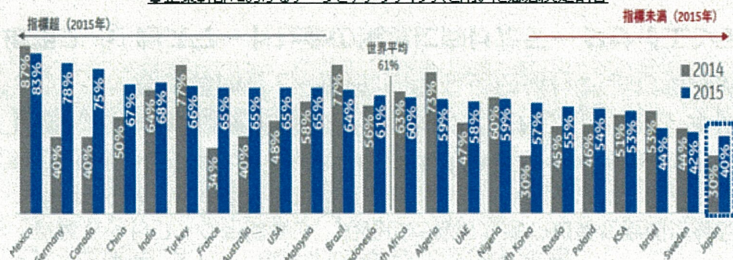
膨大なデータが溢れる時代において、数理的思考やデータ分析・活用能力を持つ人が戦略的にデータを扱うことによる経営等への影響は極めて大きい。我が国が国際競争力を強化し、世界に先駆けてSociety5.0を実現していくためには、データから新しい価値の創造を見いだせる人材（データサイエンティスト）の育成が急務となっている。

【取組概要】

産官学による実践的な教育ネットワークを構築し、文系理系を問わず様々な分野へ数理科学の応用展開を図り、それぞれの分野で**データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す人材（データサイエンティスト）を育成する。**

○我が国の企業幹部におけるデータの分析・活用の戦略的価値への認識は、世界の主要国の水準と比べて非常に低い。

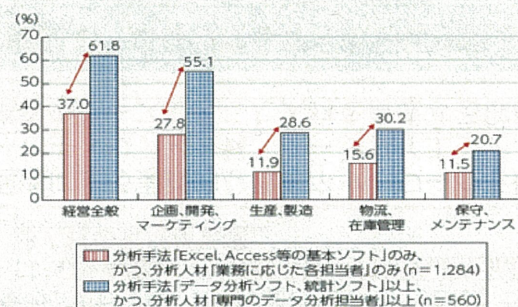
●企業幹部におけるデータとアナリティクスを用いた意思決定割合



（出典：GEグローバル・イノベーション・バロメーター 2016年 世界の経営層の意識調査）

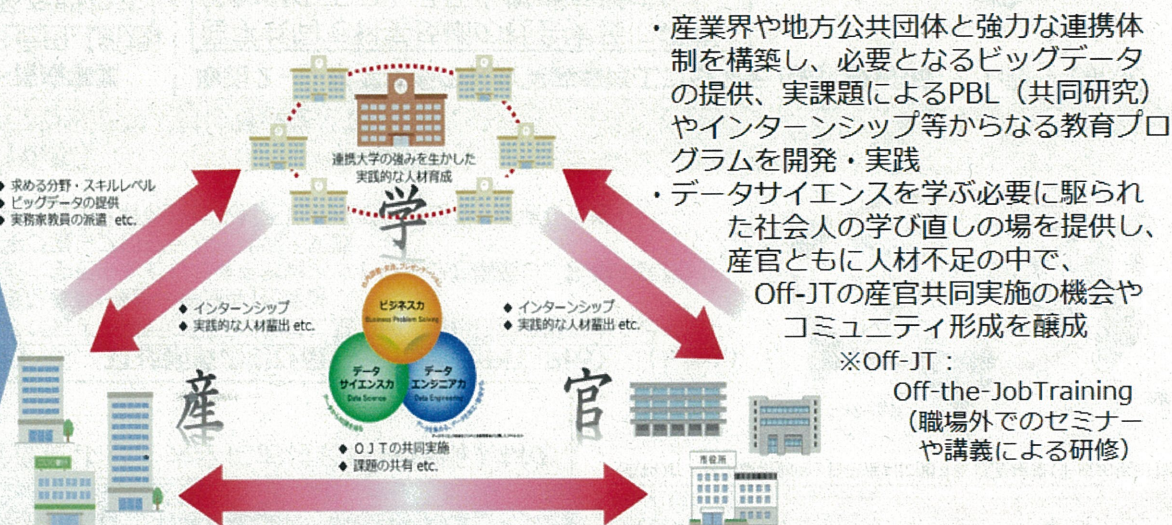
○数理的思考やデータ分析・活用能力を持つ人が戦略的にデータを扱うことによる経営等への効果は大きい。

●分析手法・分析人材の違いによる効果割合



（出典：総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」（平成27年））

◆データサイエンティスト育成のための実践的教育の推進



【効果】

産官学連携による、社会の実課題をデータに基づき解決に導く共同研究プロジェクト等の「高度実践型PBL」を盛り込んだ教育プログラムや教材の開発により、**実社会で生きる高度なデータサイエンススキルを有した人材を育成**

- Society5.0に対応した高度技術人材の育成拠点の形成
* 未来価値創造人材育成プログラム

(b) 科学技術の社会実装教育エコシステム拠点の形成

平成30年度予算額（案）： 1億円
（新規）

課題・背景

- 情報技術の進展により、産業構造や社会が急速に変化する中で、科学技術を社会実装につなげ、**新たな価値の創造と社会変革をもたらすSociety5.0の実現やその先の時代の要請に対応した高度専門人材を育成することは喫緊の課題。**
- 一方で、大学のリソースも限られていることから、新たな分野や融合分野といった多様化する社会ニーズへ対応していくためには、大学教育への産業界の参画は不可欠である。そのため、**産学の連携関係を密にし、実践力強化に向けた専門教育に革新するとともに、不断に見直し可能な教育体制を整備することが必要。**

内容

- 産学共同で科学技術の社会実装教育エコシステム拠点を形成し、工学分野におけるメジャー・マイナー、ダブルメジャーといった高度専門人材育成に必要な学部・大学院連結プログラム^①の先導的開発に向けたフィージビリティスタディ（FS）を実施する大学を支援（3拠点）

<拠点大学>

- ・学部と大学院の連結教育プログラム（メジャー・マイナー、ダブルメジャー）の先導的開発に向けた、現状把握・今後の展望、ターゲット、社会の受容レベルなどを明確化
- ・検証・検討結果を踏まえ、社会実装教育の実現に不可欠なモデルを作成
- ・「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）」等の有識者会議等で取りまとめられた内容を踏まえた取組を実施。特に、工学に共通する専門基礎カリキュラム作成、教員の教育業績評価制度の確立等（分野例：工学×医学、工学×経営学、工学×社会学、工学×心理学、工学×バイオ等）

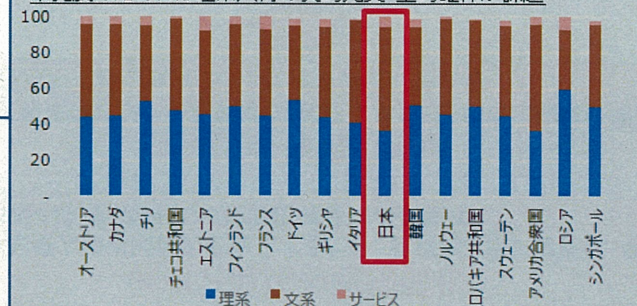
<運営拠点大学>

- ・実行シミュレーションを厳密に実施し、より実現可能性の高い計画を策定するために、事務局機能を運営拠点幹事大学が各拠点大学の取組状況を集約し、拠点にフィードバックすることで効率化するとともに、フィージビリティスタディの高精度化

【内訳】

3拠点×@0.3億円， 1件×@0.1億円（運営拠点）

我が国は、理系卒の割合が諸外国に比べて低く、世界に先駆けた産業発展のためには理系人材の質的充実・量的確保が課題



（出典）OECDインディケータ（2016年版）より文部科学省作成

新たな価値の創造と社会変革 をもたらす人材の量的拡大

高い専門性と俯瞰的知識を身につけたより実践的でハイブリッドな人材の量的拡大・質的充実を図る

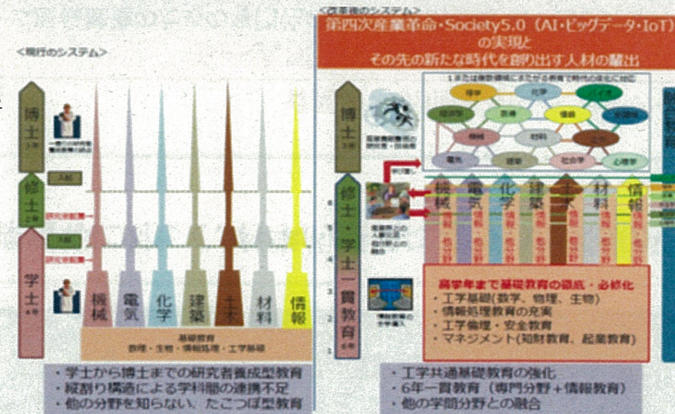
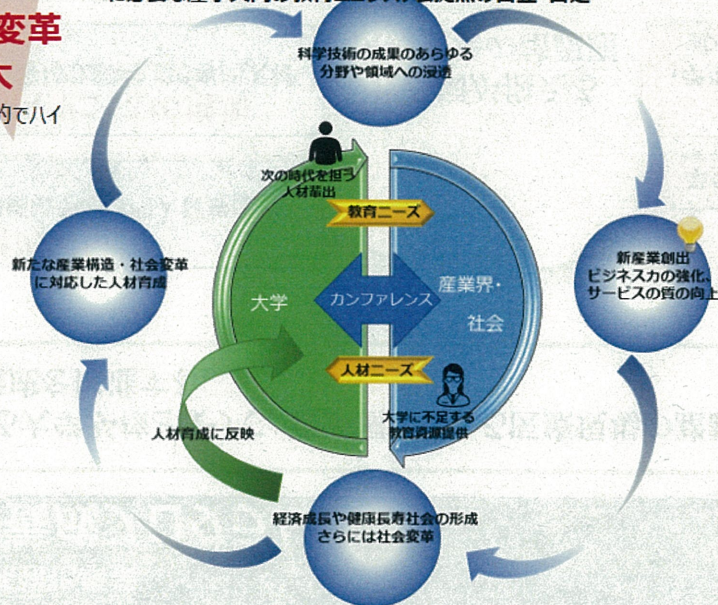
学部・大学院連結教育 プログラム構築

フィージビリティスタディの検証・検討結果を踏まえ、各大学の強み・特色を活かした学部・大学院連結プログラムの開発

フィージビリティスタディ

実施

変化が激しい産業構造や社会ニーズに対応した教育を実現していくために必要な産学共同の教育エコシステム拠点の自立・自走



* 課題解決型高度医療人材養成プログラム

概要

高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供できる優れた医療人材の養成を推進する。

背景課題

医師・歯科医師

高度医療専門人材の不足

- ・病院基盤部門を担う医療安全・感染制御領域等の専門人材養成と体制充実

社会から求められる多様な医療ニーズの増加

- ・難治性疾患領域や高難度手術（移植医療等）領域等を担う専門人材養成

高齢化に伴う歯科医療ニーズの変化

- ・口腔疾患と全身疾患の関わりに関する領域を担う高度な歯科医師の養成

看護師・薬剤師等のメディカルスタッフ

チーム医療の推進

- ・チーム医療推進のための専門性の強化と役割の拡大に応えるため、学生・医療人の実践能力の強化等

教育と臨床の連携強化

- ・学生・医療人の実践能力を強化するため、教育と臨床が連携し、卒前・卒後の学生・医療人の教育指導体制の構築等

地域医療連携の推進

- ・地域医療連携にかかわる業務に精通し、学生・医療者に地域医療連携の視点や実践を教育できる教育指導者の養成等

我が国が抱える
医療現場の諸課題

取組

【取組1】医師・歯科医師を対象とした教育プログラム

横断的な診療力とマネジメント力の
両方を兼ね備えた医師養成

特に高度な知識・技能が必要と
される分野の医師養成

健康長寿社会の実現に貢献する
歯科医療人養成



【取組2】看護師・薬剤師等を対象とした教育プログラム

対象職種：看護師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、歯科衛生士、歯科技工士

卒前・卒後の継続的な教育プログラム
開発と教育指導体制の構築

臨床での教育指導者養成と大学
教員・教育指導者の人材交流

地域医療にも貢献できるメディカル
スタッフの養成



成果

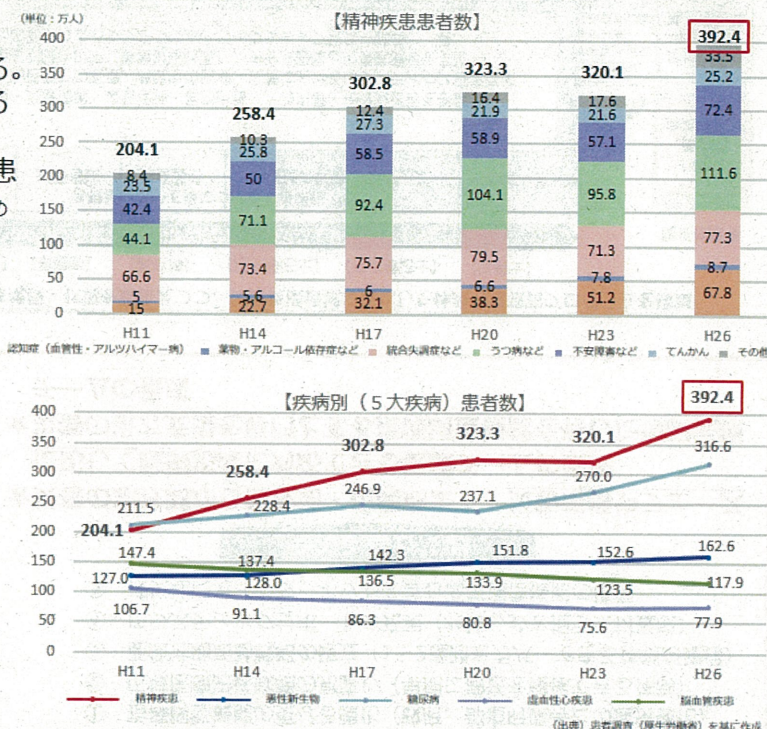
高度医療専門人材の輩出、我が国が抱える医療課題の解決、健康立国の実現

精神関連領域

平成30年度予算額（案）： 1億円
（新規）

現状・課題

- 我が国において、グローバル化や高度情報化等の社会生活の急激な変化に伴う国民の精神的ストレスの増大や、高齢化社会の進展による認知症の増加等により、精神疾患患者数が増加している。
- また、厚生労働省が地域医療の基本方針となる医療計画に盛り込むべき疾病として指定している「4大疾病」に、平成25年には新たに精神疾患が加わり「5大疾病」とされているほか、同年、精神医学に関する国際基準であるDSM-5において、ギャンブル依存症が明記されるなど、精神疾患への対策は、喫緊の課題となっている。* DSM-5：「精神障害の診断と統計マニュアル（第5版）」アメリカ精神医学会まとめ
- このような中、認知症、薬物・アルコール・ギャンブル等への依存、統合失調症、うつ病、不安障害等、精神疾患・障害の多様化に伴い、患者の特性に応じた良質かつ適切な治療や心のケア、精神領域が背景にある身体疾患の患者への対応が求められている。



「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」(平成26年4月)

- ・精神障害者に対する質の高い医療の提供、精神障害者の退院の促進及び地域生活支援のため、精神障害者に対して保健医療サービス及び福祉サービスを提供するチームを構成する専門職種その他の精神障害者を支援する人材の育成と質の向上を推進する。
- ・社会生活環境の変化に伴う国民の精神的ストレスの増大に鑑み、精神疾患の予防を図るため、国民の健康の保持増進等の健康づくりの一環として、心の健康づくりのための取組を推進する。

「第3次犯罪被害者等基本計画」(平成28年4月 閣議決定)

- ・PTSD等の精神的被害に関する知識・技能及び犯罪被害者等への理解を深める教育を推進する。

「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案に対する附帯決議」(平成28年12月 衆議院、参議院)

- ・ギャンブル等依存症患者への対策を抜本的に強化すること。
- ・ギャンブル等依存症患者の相談体制や臨床医療体制を強化すること。加えて、ギャンブル等依存症に関する教育上の取組を整備すること。

「報告書 ～再発防止策の提言～」(平成28年12月相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム)

- ・医学教育において、退院後の医療等の支援に係る内容や、薬物使用に関連する精神障害に関する内容が十分なものとなっていない。

「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会報告書」(平成29年2月)

- ・薬物使用に関連する精神障害をはじめとした多様な精神疾患への対応が不十分な環境であることも多い。

対応策(取組・期待される効果)

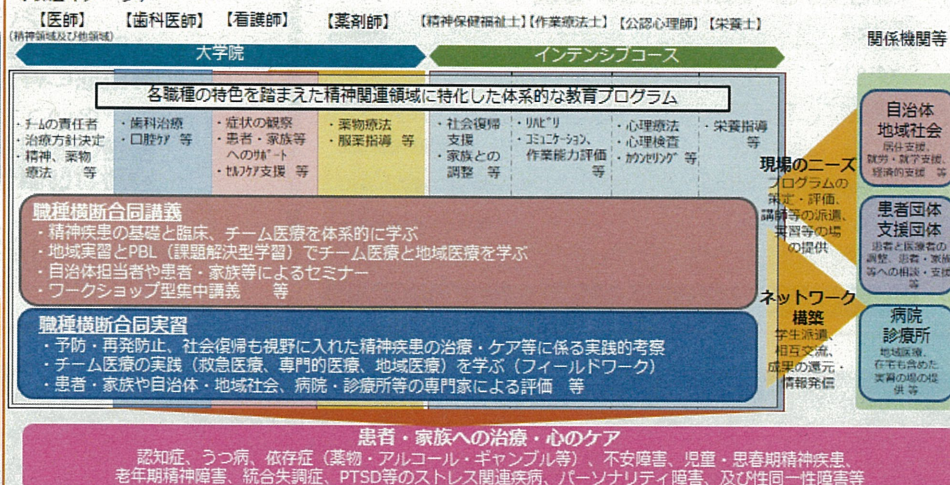
【取組】

大学院において、多様化かつ増大する精神医療に係るニーズへの対応や、患者・家族を支える医療・福祉等の支援体制について、関係機関とのネットワークを構築し、職種を横断した体系化された新たな教育プログラムを確立することにより、精神医療及び関連疾患に特化した専門医療人材の養成に取り組む。

【期待される成果】

精神疾患・障害の特性及びその他の心身の状態に応じて、関係機関とのネットワークを活用した高度な専門知識・技能を有する医療チームが構築され、良質かつ適切な治療及び心のケア、相談・支援が患者・家族等に提供されることにより疾患の悪化や再発を防止しつつ、患者の社会復帰及び自立等を実現。

(取組イメージ)



医療チームによる災害支援領域

現状・課題

- 我が国においては、毎年、自然災害により多くの人命や財産が失われており、特に平成23年の東日本大震災や平成28年熊本地震では震度7の大きな地震が発生した。今後も南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震等が予測されており、災害対策は喫緊の課題。
- これまでの災害時の医療においては、**急性期の救助・救急等の応急活動から中長期的な健康管理まで、災害の規模やフェーズに応じた円滑な医療人材・資源の供給や受入医療機関の確保、避難所生活の被災者への対応等が、必ずしも十分な体制でなかったことが指摘されている。**
- このため、災害時における**医師、看護師等の医療従事者の医療チームによる迅速かつ適切な応急活動から中長期的な健康管理まで対応できる医療人材とともに、効率的な災害救援派遣や救援物資の供給等の後方支援を専門とする医療人材を養成**することが求められている。

「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(平成29年6月)

- ・ 「国土強靱化基本計画」及び「国土強靱化アクションプラン2017」を着実に推進する。

「国土強靱化アクションプラン2017」(平成29年6月)

- ・ 南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模地震に備え、災害派遣医療チーム(DMAT)及び災害派遣精神医療チーム(DPAT)を養成し災害発生時に全国から迅速に医療・精神保健医療を提供できる体制を維持・強化する。
- ・ 支援に参集したDMAT及びDPAT等の派遣調整業務等を行う災害医療コーディネーターの養成を行い、被災地において適切かつ迅速な医療活動が提供できる体制を整備する。
- ・ 被災地における医療資源（医療資機材、医療従事者等）の確保や広域医療搬送の手段、受入先の確保などの事前の対策を早急に講じるとともに、医療資源の適切な配分がなされるよう、国と地方公共団体が連携しつつ仕組みを構築する。

「国土強靱化基本計画 一強くて、しなやかなニッポンへ」(平成26年6月 閣議決定)

- ・ 大規模自然災害発生時に医療体制が絶対的に不足する事態を回避するため、医療救護の中心的役割を担うDMATを養成するための研修、チーム間の組織的連携を含めた訓練の充実、災害拠点病院等への配置を推進する。また、急性期の災害派遣活動後に必要となる現地の医療ニーズを把握して医療資源を適切に配分、調整する仕組みを含む全国的な支援体制を構築する。

東日本大震災時における医療関係者の派遣実績

派遣元等	チーム数(人数)
大学病院による医師派遣(※)	4,584チーム(9,450人)
日本医師会のJMAT等	2,178チーム(10,354人)
DMAT(災害派遣医療チーム)	約340チーム(約1,500人)
国立病院機構医療チーム	92チーム(471人)
心のケアチーム	52チーム(2,093人)
薬剤師	1,619人
看護師	1,217人

厚生労働省 災害医療の在り方に関する検討会、※印の人数は医学教育課へ

東日本大震災を踏まえた今後の課題

- ① 指揮調整機能の更なる強化（政府、都道府県等との連携強化）
- ② 広域医療搬送戦略の見直し（早期に搬送を確保できる体制）
- ③ 亜急性期活動戦略の確立（1～2週間をカバーできる体制の確保）
- ④ ロジスティックサポートの充実（ホ°レーションを担う人材養成）
- ⑤ 被災地内でインターネットを含む衛星通信機能の確保

今後必要な人材

- ★ **災害の急性期から慢性期・復興期まで、災害規模やフェーズに応じて臨機応変に対応できる医療チームの養成**
- ★ **災害の後方支援を専門とする指揮調整機能を有した専属医療チームの養成**

対応策（取組・期待される効果）

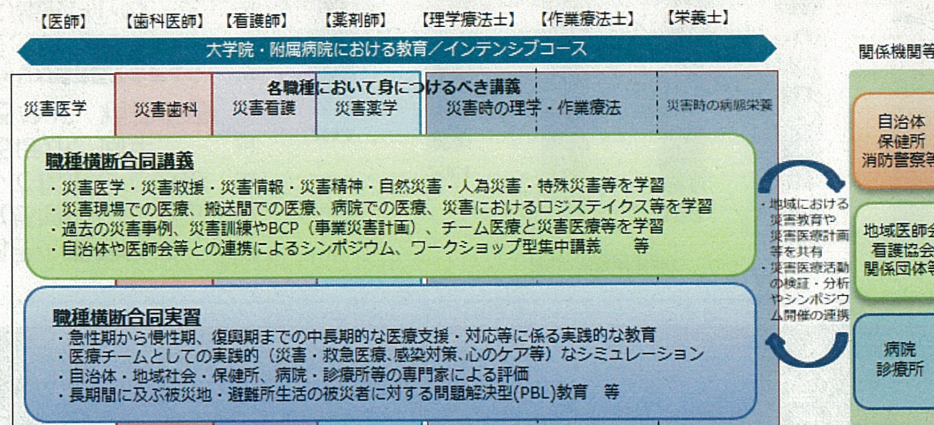
【取組】

大学・大学病院において、これまでの災害を踏まえ、災害時における急性期から慢性期、復興期までを視野に入れた**医療チームによる医療支援活動（災害医療における適切な治療や看護等）や、被災地における効率的な災害救援派遣や救援物資の供給調整等の後方支援**について、**職種を横断した体系化された新たな教育プログラムを確立**することにより、医療チームによる災害医療全般に対するプロフェッショナルな人材の養成に取り組む。

【期待される成果】

災害時における急性期から慢性期、復興期までの疾患の特性や心身の状態に応じた、高度な専門知識・技能を有する医療人材により**迅速かつ適切な治療及び看護、心のケア等の総合的な災害医療支援が被災者や被災地域等に提供**されることにより、人命の保護や災害への迅速な対応と復旧復興を実現。

【取組イメージ】 災害規模・状況を踏まえつつ、災害支援領域に特化した体系的な教育プログラムを構築



● 大学の世界展開力強化事業

平成30年度予算額（案）：15億円
（平成29年度予算額：17億円）

目的

世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

概要

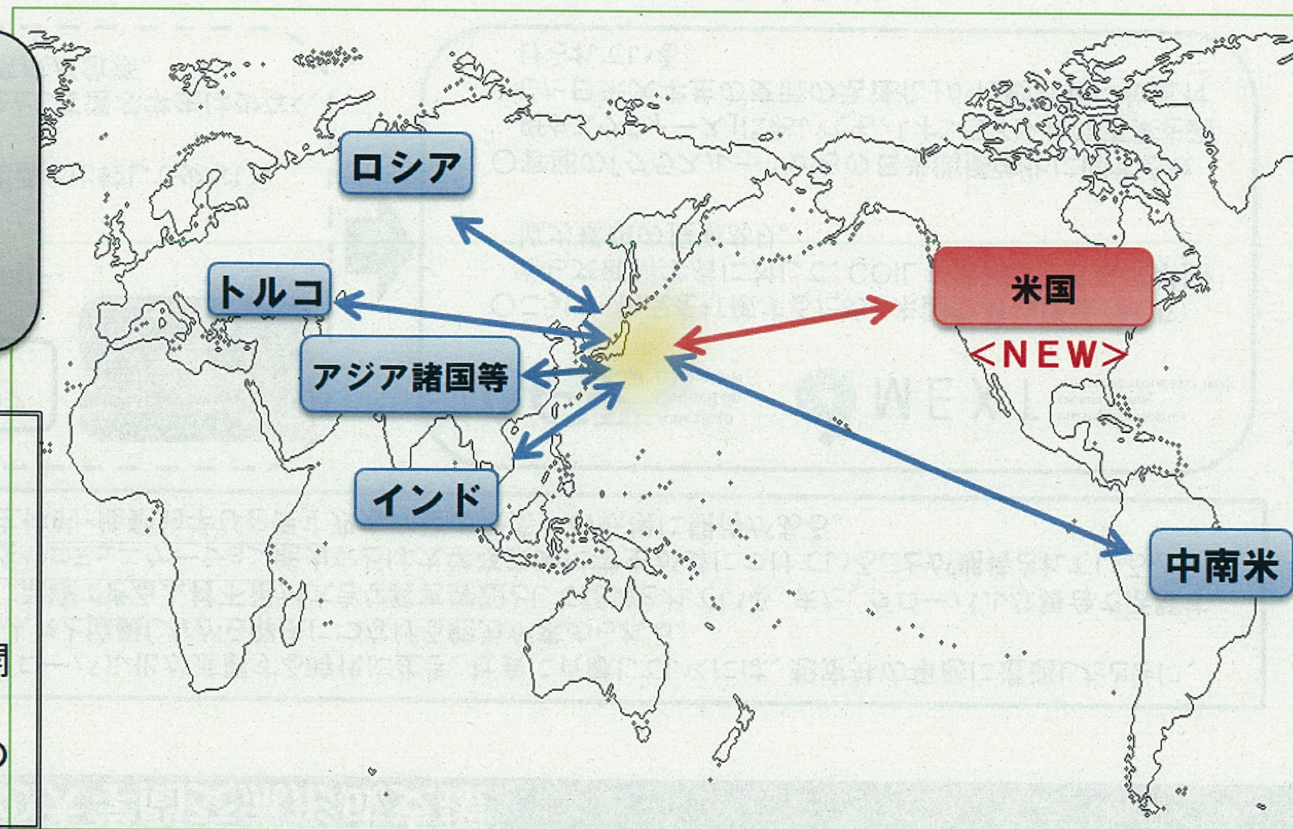
地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。

取組例

- ✓ 先導的大学間交流モデルの開発
- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化

成果

1. 学生交流増による、留学生30万人受入、日本人学生12万人海外派遣（2020年まで）達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化



* COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援

【背景】

- 情報通信技術をはじめとする科学技術の発展や急速なグローバル化が進展する時代に生き、社会に貢献していくには、想定外の事態に遭遇したときに、そこに存在する課題を発見し、多様な文化的背景を持った人々と協働しながら解決につなげる能力が求められる。
- 経団連の調査によると、経営を進める上で、**グローバルに活躍できる人材不足**が大きな経営課題として認識されている。また、グローバルな舞台で活躍する人材は、多様性への理解や寛容性が必要であり、主体性やコミュニケーション能力などは大学卒業時に学生が身につけていることが期待されている。更に、大学に対して双方向の留学生交流推進や、学生の主体的・能動的学びを促す双方向型の授業への転換に期待がある。

米国



2017年1月トランプ
大統領就任



- 米国では、1990年代の情報スーパーハイウェイ構想を背景に、遠隔教育分野の普及が飛躍的に進捗。
- 一方、国外へ留学する学生（アウトバウンド）がOECD加盟国と比較して少ない。
- アジア系以外の学生にとってなじみの薄いアジアを留学先として選ぶ学生は少なく、日本への留学生数はわずか1.9%であり、知日派人材の育成が急務。



ACE American Council on Education®



MEXT MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

- こうした状況を打破するため、米国教育協議会（ACE）から文部科学省に対して、COILを活用した日米大学間協力構想の提案あり。
- 官邸の「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」においても、「オンライン共同事業を通じた日米大学生の交流の活性化」が行動計画に位置付けられている。

【事業概要】

- オンライン国際協働学習（COIL※）方式に基づく、我が国の大学と米国の大学との大学間交流を支援。
※ COIL (Collaborative Online International Learning) : オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法
- 本事業で構築したモデルケースを戦略的に発信するとともに、プログラム構築に係る大学間のマッチングを行うプラットフォームを構築する大学を選定・支援。

オンラインによる教育手法を国際的な大学間交流に応用したCOIL方式は、**地理的条件を問わず、自国にいながらも異なる言語や文化的背景を持つ海外の学生との協働学習機会を提供できる。**

（採択予定件数） 交流推進プログラム：9件
プラットフォーム構築プログラム：1件

【本事業で期待される効果】

- ・海外大学との連携強化による質の高い教育プログラムの構築・実施
- ・アクティブ・ラーニングへの転換による教育の質向上
- ・国際的協働教育活動を通じた教員の質の向上

大学

- ・効率的に多くの学生に国際的な教育機会を提供
- ・大学全体の国際化推進
- ・地方大学における国際的協働教育活動の推進によるグローバル人材の輩出（地方創成への貢献）

学生

グローバルに
活躍するための
資質・能力向上

